

ESG地域金融実践ガイド

別添資料：事例集

2022年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



2021年度支援先事例の目次

申請機関名	申請事業名	アプローチ		
		①	②	③
北都銀行	再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて ～脱炭素社会実現へのマイルストーン～	✓	✓	
第四北越銀行 千葉銀行 北洋銀行	持続可能な食産業の実現に向けた 3 行連携による ESG 地域金融の実践		✓	✓
八十二銀行	気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための支援策の検討・実施		✓	✓
栃木銀行※	北那須 3 市町の連携による持続可能な地域を考えるプラットフォーム構築事業	✓		
京都銀行	地域における上場メーカー・サプライヤーが一体となった ESG/SDGs の取組促進		✓	
玉島信用金庫	カーボンニュートラルに向けた水島地区の 2 次産業の持続可能性の検討と支援体制構築に向けた研究	✓	✓	
広島銀行	自動車関連サプライヤーに対する ESG 要素を考慮した新事業創出支援スキームの検討		✓	
米子信用金庫	再エネ普及による脱炭素社会の実現と地域経済の持続可能性向上に向けた取組	✓	✓	✓
愛媛銀行	地域特性を活かした ESG 金融の構築	✓		
福岡ひびき信用金庫	北九州市と地域民間団体との連携による ESG を考慮した伴走型支援の仕組化	✓		

※本案件に関しては、さがみ信用金庫、はくさん信用金庫も各地域でのプラットフォーム構築に向け知見の蓄積を実施。

再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて ～脱炭素社会実現へのマイルストーン～

-事例1- 北都銀行

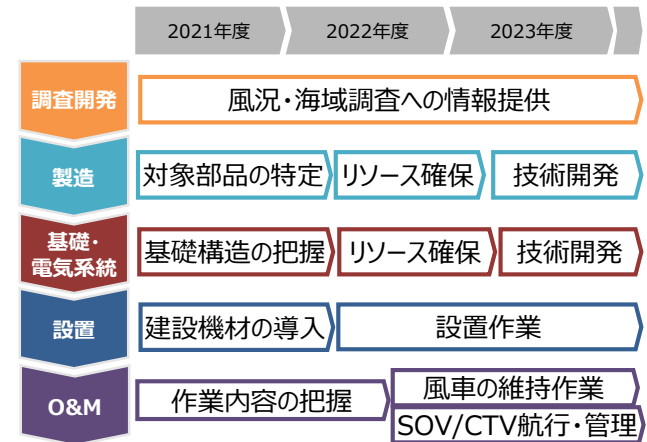
案件
名称

再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて ～脱炭素社会実現へのマイルストーン～



概要

- 北都銀行は、秋田県の地域資源を生かした洋上風力発電事業のポテンシャルを銀行にとっての契機と捉え、持続可能な地域経済の実現に向けた県内事業のあるべき姿を検討した。
- 発電事業者や地元事業者へのヒアリングを通じて、地元事業者が参入し得る有望領域を特定し、県内でのサプライチェーン構築に向けたロードマップを策定。そのために金融機関に求められる支援メニューを検討した。



取組のきっかけ

【国・自治体のビジョンの把握】

- 経済産業省のビジョンに沿って、秋田県の沿岸部では洋上風力の促進区域・有望区域への投資が進められており、数千億円規模の事業に成長する見込みがあることを認識。
- 県や自治体も地域での洋上風力産業化を目指しているものの、明確なビジョンやロードマップは策定されておらず、地域経済エコシステム構築に向けたビジョンの共有が必要であると考えた。

【風力発電に関する地域課題の認識】

- 風車製造は海外、事業は県外大手資本によって開発が進められており、地域への経済的メリットの還元が小さいことを課題として認識。
- 産業集積に向けて、サプライチェーンの理解と地域の事業者が参入し得る領域の特定が急務である。

再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて ～脱炭素社会実現へのマイルストーン～

-事例1- 北都銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
現状把握・仮説構築	✓ 地域資源を理解 ✓ 洋上風力の基本的なサプライチェーン構造を理解 ✓ 県内事業の現状を把握	✓ 国や県のビジョンから、風況に優れた洋上風力の適地と理解 ✓ 調査開発からO&Mまでのサプライチェーンの裾野が広いことが特徴 ✓ 2023年～2030年に県内5つの海域で運転開始を予定
仮説検証	✓ 県内事業の課題を特定 ✓ 中長期的なあるべき姿を特定	✓ 地域事業者へのアンケート・ヒアリング調査により、事業参入に向け県内外企業同士の連携や、事業者への情報提供が必要であると認識 ✓ 風車メーカーと地元事業者の中長期的な関係構築が必要
ビジョン策定	✓ 周辺産業を含めた曼荼羅図を策定 ✓ 県内事業者の参入可能領域を整理したロードマップを策定	✓ 曼荼羅図では、事業の全体図を描くとともに、特に地元企業の競争優位性がある建設とO&Mの構造をブレイクダウン ✓ 県内の地域の事業者が参入を検討する際に、いつ・どの分野に・どのように参入すればよいか分かるような指針として、ロードマップを作成
支援策の検討	✓ 事業者や自治体との対話を続けながらアクションプランを策定	✓ 金融機関からの投融資、ビジネスマッチング、情報提供など幅広い支援が必要 ✓ 金融機関として、個別企業における経営多角化を図りつつ、地域への分かりやすいメリット還元を模索

想定されるインパクト

環境

- ✓ 再生可能エネルギーへの転換による環境負荷の低減

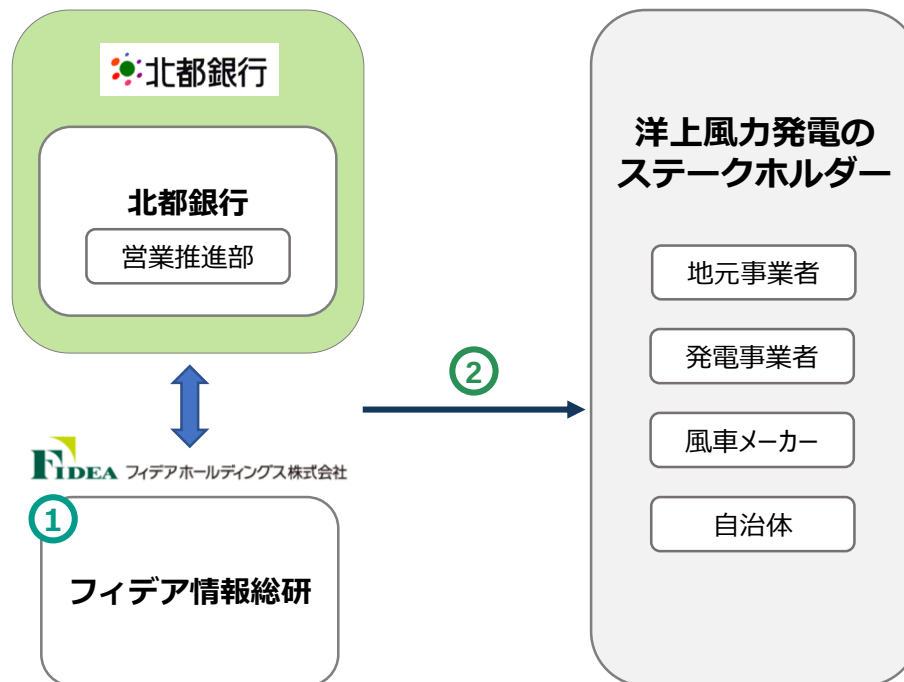
社会・経済

- ✓ 洋上風力発電の産業化を通じた地域経済エコシステムの構築
- ✓ 地域経済の持続可能性の向上

再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて ～脱炭素社会実現へのマイルストーン～

-事例1- 北都銀行

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

① 検討の支援

- 地元事業者を対象とした調査の実施や、曼荼羅図・ロードマップの策定を支援。
- 県内の洋上風力計画から直接投資額等を算定して経済的インパクトを把握。

② 対話・ヒアリング

- 仮説をもとにヒアリング調査を実施し、現状の課題と支援ニーズを把握。
- 地域の洋上風力発電事業のあるべき姿について対話を重ね、北都銀行がコンソーシアムをリードして地域内でのビジョンの共有を進める。

再エネ（風力）を軸とした地方創生に向けて ～脱炭素社会実現へのマイルストーン～

-事例1- 北都銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 洋上風力のサプライチェーンは多層的であり、全ての領域を深掘り調査することは困難であった。経済産業省の資料や海外での先行事例をもとに、初めに有望領域を特定したことで、ロードマップを描きやすくなった。
- 本検討開始時にはまだ事業者選定中の段階であったため、曼荼羅図の未確定要素が多く、事業計画も未定のため時間軸を置くことが難しかった。そのため、調査・分析にあたっては入札予定のある複数の開発事業者とメーカーにヒアリングを行うことが必要となった。
- アンケートやヒアリングを通じて、県外の関連事業者は地域との連携を重視しており、既存の取組みに加え、新しい分野においても、大きなチャンスがあることを認識。新しい分野への地元参入に向けては、関連事業者と地元企業とのつながりの場が重要であり、その役割を金融機関が担うことを地元企業は期待している。

【今後の進め方】

- アクションプランに基づき、取引先企業における事業転換の支援や、技術開発に向けた金融面での支援、ビジネスマッチングを拡大する。
- 自治体とロードマップを共有し、より強固な連携体制の構築を目指す。
- 洋上風力のみならず、今後成長が見込まれる他の再生可能エネルギー分野にもノウハウを横展開する。

委員からのアドバイス

66

- ・ 地域資源である風力を活用した洋上風力発電事業に金融機関が主体的に関与し、既存のコンソーシアムを有効利用した地域経済の活性化や脱炭素化促進を目指すモデルとして注目しています。
- ・ 本事業で実施した市場規模の推定、ヒアリング調査、曼荼羅の策定などの結果を踏まえて、課題を整理して頂きましたが、今後に向けて、地元企業の参入に繋がる地域活性化モデルの実現(事業化)の進め方が重要になると考えます。
- ・ 地域社会での産業集積構築は、自治体や企業同士の連携、金融機関の投融資、情報提供などの支援が不可欠です。モデル事業実現に向けて、仕組みの在り方を協議する場(プラットフォーム)で対話を重ねて論点を整理して頂き、地域でヒト・モノ・カネを回すESG金融の地域循環エコシステム実現に繋がる成果を期待します。

持続可能な食産業の実現に向けた3行連携による ESG地域金融の実践 -事例2- 第四北越銀行・千葉銀行・北洋銀行

案件
名称

持続可能な食産業の実現に向けた 3行連携によるESG地域金融の実践



概要

- 一次産業を含む食産業を対象に、持続可能なサプライチェーン/産業の構築を目的に銀行としての支援策を3行で連携して検討。
- 食産業を対象として、ESG要素を考慮した事業性評価モデルを構築。脱炭素化への対応、資源循環、生物多様性など環境目的の観点を中心に、環境意識の高い企業や取組を進めている企業を特定するための仕組みを検討。
- 事業性評価をもとに、段階的な支援策を検討するための仕組みを構築した。

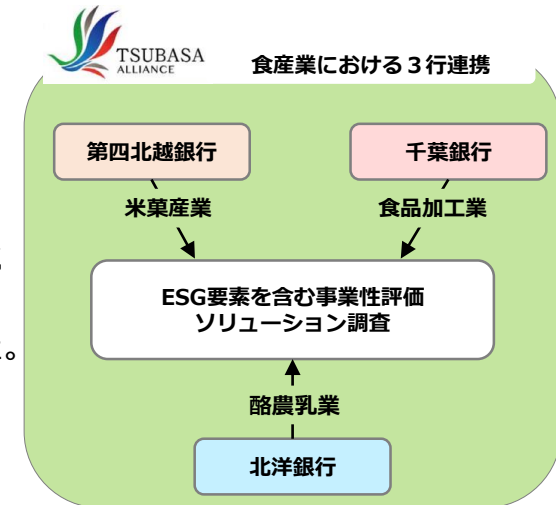
取組のきっかけ

【食産業のサステナビリティへの意識】

- 昨今の異常気象やそれに伴う原料価格高騰の打撃を受けている分野として、第四北越銀行は米菓、千葉銀行は乳製品・肉類などの加工業、北洋銀行は乳製品と、それぞれの地域における主要な食産業のサステナビリティに関して課題意識を抱いた。

【金融機関同士の連携可能性への期待】

- 食産業のサプライチェーンは生産から加工、小売まで幅広く、支援策の展開にあたっては地域横断的な取組も必要であると認識。
- TSUBASAアライアンスに参加する3行が食産業に関する地域課題に着目して本事業に応募していたことから、金融機関同士の連携可能性を模索しながら、合同で調査や議論を行うこととなった。



持続可能な食産業の実現に向けた3行連携による ESG地域金融の実践 -事例2- 第四北越銀行・千葉銀行・北洋銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
現状把握・課題の特定	✓地域の主要食産業を特定し、サプライチェーンの全体像を理解 ✓食産業共通の主要ESG課題を特定	✓地域特性や対象産業の特性をもとに、各行でサプライチェーン上の短～中長期的なリスク・機会を整理 ✓国際的イニシアチブやESG評価機関が設定する食産業のESG課題をふまえ、3行共通の重点課題を特定
影響分析	✓地域の食産業の課題仮説を構築 ✓仮説検証のためにサプライチェーン上の異なる領域に携わる事業者へのヒアリングを実施	✓GHG排出量やエネルギー管理の他、品質・安全やサプライチェーンマネジメントなど社会課題の重要性も高い ✓業界動向として、小売や消費者からの要望がないため、脱炭素や生物多様性の損失防止に取り組む必要性は感じない、という認識を持つ事業者が大半であると分かった
事業性評価の高度化	✓3行共通の評価モデルを作成 ✓評価の際は、サプライチェーンを可視化し、ヒアリングを通じてESGへの取組状況と課題を整理	✓「安心・安全への取組」「脱炭素化社会への対応」「サーキュラーエコノミーへの対応」「気候変動への適応」の4つを事業性評価の新たな観点として設定 ✓4つの観点それぞれに対し、ESG課題と紐づいた指標や評価すべき取組例を設定
支援策の検討	✓事業性評価シートを活用して、取引先の取組状況に応じた支援策を提案することが重要	✓金融機関として、啓発活動、環境負荷低減に資する取組への投融資、サプライチェーン/地域横断的なビジネスマッチングなどの支援が可能 ✓支援体制の一環としてアライアンス内連携を発展させる

想定されるインパクト

環境

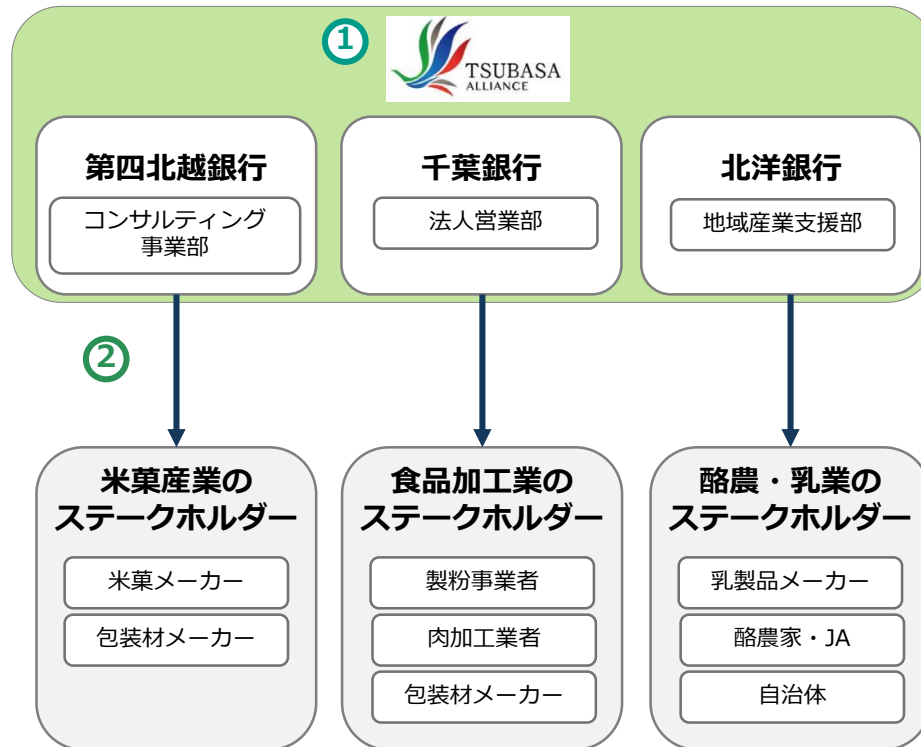
- ✓脱炭素、フードロス削減、脱プラスチック、生物多様性の損失防止等の取組による環境負荷の低減

社会・経済

- ✓食産業のサプライチェーンを通じた地域経済エコシステムの構築

持続可能な食産業の実現に向けた3行連携による ESG地域金融の実践 -事例2- 第四北越銀行・千葉銀行・北洋銀行

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

① 検討結果の共有

- 仮説検証の共通観点を設定した上で、分担して情報収集を行い、論点をとりまとめるというステップを繰り返す。

② 対話・ヒアリング

- 各行の担当テーマについて、3行共通の仮説をもとにヒアリング調査を実施し、対象産業における現状の取組状況と今度の課題、支援ニーズを特定。

持続可能な食産業の実現に向けた3行連携による ESG地域金融の実践 -事例2- 第四北越銀行・千葉銀行・北洋銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 当初はGHG排出量に主眼を置いていたが、地域の食産業のサプライチェーンの中には、零細の事業者も多く、自力での排出量算定や削減に向けた投資は難しかったため、優先課題として認識されていない。また、事業者自身が脱プラスチックやフードロス削減に重きを置く例もあり、地域特性や産業特性に応じてマテリアリティを見極める必要があるとわかった。
- 食産業は価格競争が激しく、事業者ヒアリングでは、脱炭素にかかるコストを消費者に転嫁できないことがボトルネックになっているとの声があった。消費者の購買行動は一朝一夕で変わるものではなく、消費者の巻き込み施策の検討には苦労した。

【今後の進め方】

- 各行で、既存の事業性評価の中に、ESGの観点からの定量・定性項目を組み込むことを目指す。
- 持続可能な食産業に関する最新のソリューション事例の調査を続行し、アライアンス内で定期的に情報交換を行う場を設ける。
- 事業性評価をふまえた金融支援、地域横断的なビジネスマッチング、自治体と連携した支援策の展開など、事業者の取組状況に応じた段階的な支援メニューを展開することを目指す。

委員からのアドバイス

- ・ 食産業の企業に対して、ESG要素を考慮した事業性評価に基づいて支援することが効果的です。本事例では、わが国を代表する地域銀行が、連携して食産業の持続可能性を高めるための取り組みを行っています。
- ・ 大手地域銀行といえども、個々の地域金融機関では経験の蓄積には限界がありますので、こうした連携によって経験の共有化を図っていくことは、短期間に高いレベルの事業性評価モデルを構築する上で有望な方法です。
- ・ なお、もともと3行は別々の提案をされましたが、短期間に一体としての取り組みとして実施することができたのは、3行がTUBASAアライアンスとして多分野での協働・連携の経験を持っていたことが理由だと思います。地域金融機関の間でのESG地域金融面での共創・協働の広がりに期待しています。

“

気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための 支援策の検討・実施

-事例3- 八十二銀行

案件
名称

気候リスク/機会分析を通じた持続可能な 農業のための支援策の検討・実施



概要

- 長野県の重要産業である農業分野・および関連事業者（食品加工・観光業）が中長期的に受ける影響をリスクと機会の両面から分析し、産業の持続可能性向上に向けた金融機関としての支援策の検討・実施を目的とした。
- 特に本事業では中長期的な影響として気候変動に限定せず、水の利用や土壌に関する項目も検討。特に生産から自社での製品の製造・販売までを行うワイン事業者を対象に事業者のリスク・機会について検討した。

取組のきっかけ

【TCFD分析を通じたリスク・機会の把握】

- 銀行として実施したTCFD分析を通じて、長野県における気候変動に伴うリスクと機会の両面を特定。特に長野県では気温の上昇によりブドウに適した気候になるといった機会もある一方、長期的な気温上昇によるリスクも存在する。地域金融機関として主要産業である農業に着目し持続可能性向上に向けた分析と取組の必要性を認識。

【自然資本の重要性】

- 長野県の主要産業である農業は気候変動だけでなく、自然資本に強く依存しており、リスク・機会を特定するため。

気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための 支援策の検討・実施

-事例3- 八十二銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
重点課題の特定 と影響分析	✓ 農業の中長期動向を整理 ✓ 取引先の中から支援対象を選定	✓ 長野県の信州ゼロカーボン戦略の対象とする農作物を中心に想定される影響や適応策を調査。 ✓ 気候変動による機会ともなるブドウ生産に着目し、生産から販売を一貫して実施している取引先（ワイン事業者）を特定。
ヒアリング	✓ ワイン事業者にとって重要となる要素を特定	✓ 醸造を含む農業・食品産業は自然資本に強く依存しており、ブドウの生産・ワインの醸造に重要な要素の仮説を構築。 ✓ 合わせてオーガニック市場の動向や政策も調査。
課題と価値の把握	✓ 重要と想定する要素についてヒアリングを通じて仮説検証 ✓ 現状の取組や商流、事業者の課題を確認	✓ 金融機関のTCFD対応としてシナリオ分析を実施し、農業分野がリスクと機会の両側面をもつことを特定。
	✓ 事業者へのフィードバック検討 ✓ 事業性評価への組み込みを検討	✓ 土壌や降水量の重要性を元に、事業者の取組を踏まえ環境や社会へのインパクトを評価。事業者への共有にむけたフィードバックレポートの作成。 ✓ 事業性評価に自然資本の観点の追記を検討。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 気候変動だけでなく、自然環境を含んだ環境負荷の低減

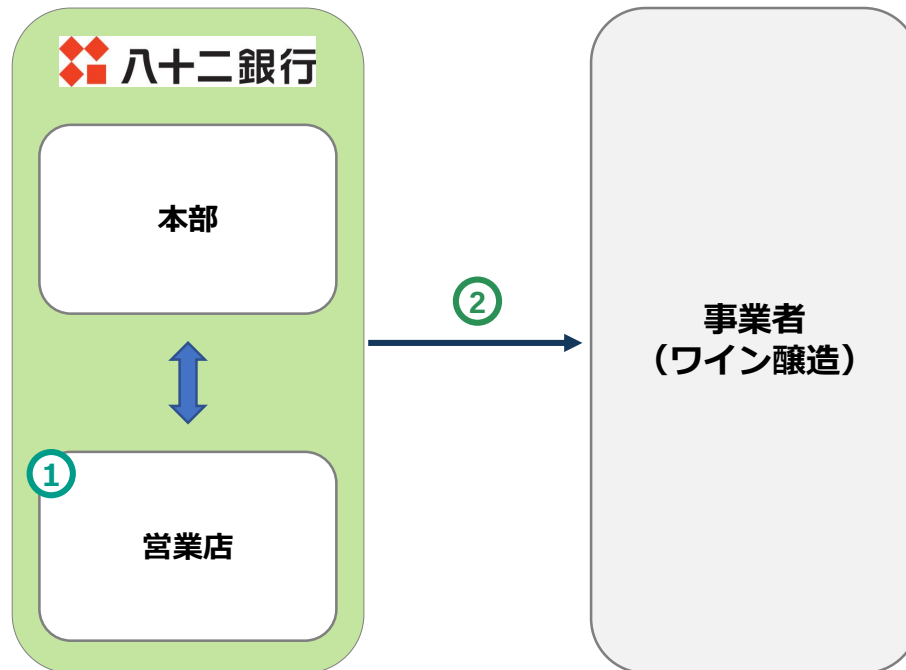
社会・経済

- ✓ 農業における自然資本のリスク・機会特定による地域の持続可能性の向上

気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための 支援策の検討・実施

-事例3- 八十二銀行

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

①フィードバック案の検討

- フィードバックの作成や事業者とのコミュニケーションを営業店と連携して実施。通常の営業活動を通じて収集された事業者の情報を営業店から提供。

②ヒアリング・フィードバック

- 本部での検討・事前準備をもとにヒアリングを実施。自然資本に関する項目の実態を調査するとともにその他の課題も幅広く把握。

気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための 支援策の検討・実施

-事例3- 八十二銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 農業分野は長野県の重要産業の一つであるものの、農業を営む取引先の実態把握手法として、自然資本の観点からみた仮説の設定に苦労した。
- ヒアリングに基づき分析を進めていく中で、気候変動リスクに加えて自然資本からの観点を軸に仮説を立てて分析を進めていくことにしたが、課題に対する具体的な解決策を共有し、実際に取引先が改善に取り組めるようにサポートを続けていくことが必要と感じた。

【今後の進め方】

- 取引先の事業活動が環境や社会に対する与える影響度を評価し、クロスSWOT分析手法を通じて営業店担当者が取引先の事業に対する理解を深められるようにしたい。また、本部も連携して取引先の事業の持続可能性向上をサポートしていきたい。
- 営業店担当者が取引先の課題と価値の把握をしっかりとできるように、各種行内研修にも取り入れていきたい。
- 農業分野のみならず自然資本の影響を受ける業種についても今回得られた知見は活用できると考え、現在見直し作業を進めている事業性評価シートにも要素を反映させていきたい。

委員からのアドバイス

- ・ 気候変動と自然の連関性は複雑であり、ブドウ栽培により適した気候が自然界の栄養循環や水文に及ぼす影響でその効果が打ち消されることもありえます。特に第一次産業は自然資本への依存度が傑出して高いため、事業性評価においてはこの依存度の多角的分析が必須です。
- ・ この分析には、自然関連財務情報開示タスクフォースが3月に発表した第一次ベータ版で提供されている開示に至る前の分析評価プロセス「LEAP」が役に立ちます。LEAPには金融機関のポートフォリオ検証用と事業会社向けの二種類ありますが、地域金融機関ではまず取引先における自然リスクの分析と特定を取引先と共に実施することが大事であり、事業会社向け「LEAP」の活用が相応しいと考えます。取引先の事業活動が社会環境に与える政府のインパクト分析よりも、まず依存分析に軸足を置き、行内に知見が構築されることを期待します。

“

北那須3市町の連携による持続可能な地域を考える プラットフォーム構築事業

-事例4- 栃木銀行

案件
名称

北那須3市町の連携による持続可能な地域を考える プラットフォーム構築事業

TOCHIGI 栃木銀行

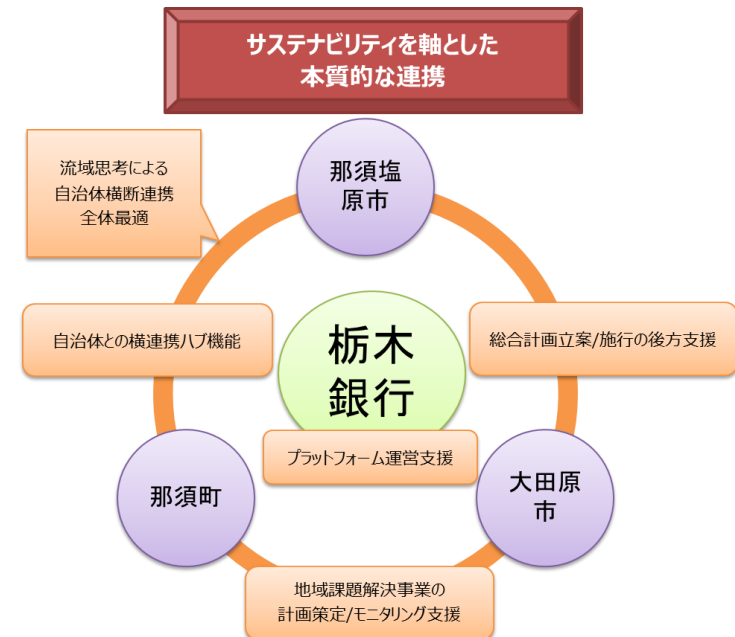
概要

- 令和元年12月に那須塩原市、大田原市、那須町の3市町共同で『北那須3市町広域連携推進検討会』を設立。同3市町に所属する自治体、事業者等に事前ヒアリングを実施したところ、事業エリアは広域化しつつあり、広域サプライチェーンをベースとした事業ビジョン及び脱炭素化に向けた移行シナリオを描く必要があることなどが挙げられた。
- そこで、基礎自治体単位のプラットフォーム（以下、PF）の深化を目的とした事業の継続に加え、北那須3市町を実証エリアとした広域連携アプローチの確立を目指し本事業を実施した。

取組のきっかけ

【基礎自治体を超える経済圏でのプラットフォーム構築の必要性】

- 昨年度実施した地域ESG金融において、基礎自治体単位での地域課題解決に取り組んだが、基礎自治体を超える経済圏で考えなければならない課題が存在すること、ある自治体は脱炭素への移行を含む環境政策が進んでいるが他の自治体は進んでいないなど、自治体毎に特徴があることを目の当たりにした。
- これらの実情につき、『地域金融機関がハブとなることで、相互に補完し合い、基礎自治体を跨いだ地域課題の解決に寄与することができるのではないか』という仮説を持つに至った。



北那須3市町の連携による持続可能な地域を考える プラットフォーム構築事業

-事例4- 栃木銀行

● 那須塩原 ●

● 大田原 ● 北那須 ●

実践の流れ

実践のポイント

詳細

支援の検討

- ✓ 課題解決に向けた事業アイデアの創出
- ✓ 事業化に向けたビジネスモデルの検討

- ✓ 昨年度のワークショップで出てきたアイデアから実験的に取り組むアイデアを選定（間伐材を活用した事業）
- ✓ 実証フィールドでの検討を行い、ビジネスモデルの検討

地域課題解決に向けた仮説構築

- ✓ 対象地域で重点的な課題となりうるテーマを特定

- ✓ 対象となる自治体における中長期的な課題（気候変動等）が及ぼす影響等を理解

多様なステークホルダーとの連携

- ✓ プラットフォームを設置し、自治体や地域企業の巻き込み

- ✓ 対象都市でプラットフォームを設置し、課題解決に向けた検討を実施するために自治体や熱意のある企業・団体・人物の巻き込み

共通の目標設定（ビジョン策定）

- ✓ 共通したビジョンを策定し、参加者の認識合わせを実施

- ✓ 中長期的な地域のありたい姿（あるべき姿）を参加者で議論し、目指すべき方向性について共通認識を醸成

想定されるインパクト

環境

- ✓ CO2排出量の削減（カーボンニュートラルの実現に向けた取組の促進）

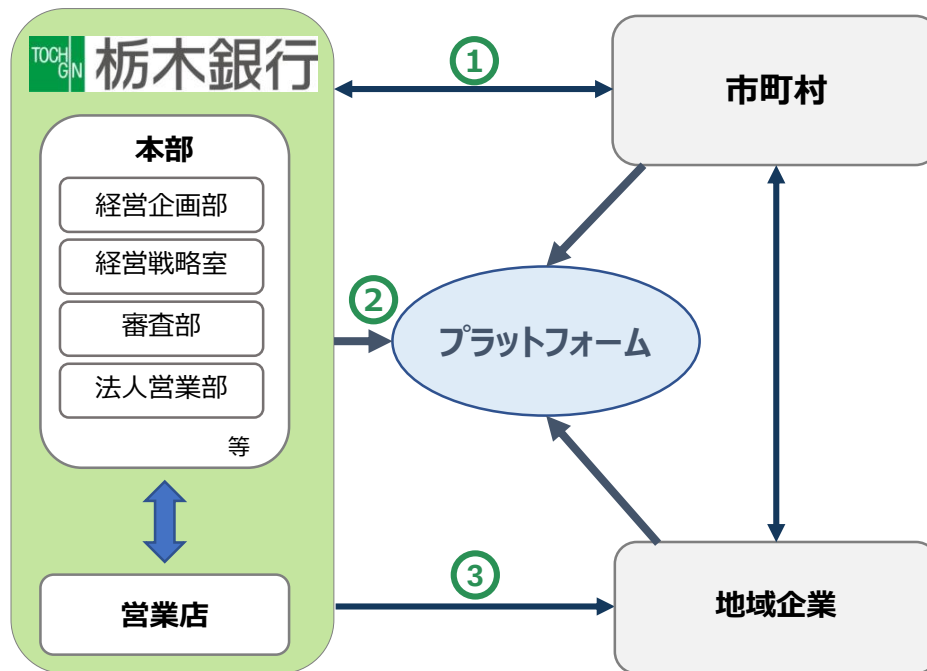
社会・経済

- ✓ 地域課題の解決に資する新たな事業の創出（雇用の創出等）

北那須3市町の連携による持続可能な地域を考える プラットフォーム構築事業

-事例4- 栃木銀行

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

① 自治体との連携

- ・ 日ごろから情報交換等を行い、関係を強化。
- ・ 自治体と連携し、取組の趣旨を理解いただくとともに、積極的に参加いただく。

② プラットフォームの設置

- ・ プラットフォームを設置し、自治体や地域企業を巻き込む。
- ・ 地域課題や地域資源の抽出から事業アイデア創出までをプラットフォームにおけるワークショップで実施。

③ 想いのある地域企業へのコンタクト

- ・ ②に地域企業を巻き込むにあたっては、地域の課題解決に向けた想いを持っている地域企業を特定し、コンタクト。
- ・ 関連する情報は金融機関内の情報共有だけでなく、自治体の取り組みを通じて接点を持つことで取得。

北那須3市町の連携による持続可能な地域を考える プラットフォーム構築事業

-事例4- 栃木銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 様々なステークホルダーに参加頂くことで、同じ地域課題・資源に対して多様な視点で捉えるきっかけになり、結果として地域課題・資源をあらゆる面から統合的に理解できる。また、各ステークホルダーとの関係性も構築でき、各々が保有している情報の共有化を図ることができる。
- お声掛けするステークホルダーの範囲が難しく、大変苦労した。様々なステークホルダーに参加頂き、広く地域課題や地域資源について話す場や議論を深めていく上で、一定範囲に限定する場など、目的やステークホルダー間の関係性等に応じてプラットフォームの形態も常に改良を重ねていく必要がある。
- 様々なステークホルダーが集まり、地域を良くするために、地域課題や地域資源について自由に対話する場がこれまで存在しなかったため、開催したプラットフォームは総じて参加者からの評価は高く、次回開催を望む声も多く聞かれた。

【今後の進め方】

- 営業エリアの市町村においてプラットフォーム運営を拡大していきたいと考えている。一方、現行の本部主導型では拡張性、地域との関係性の深化の観点から限界を感じているため、地域の拠点となる営業店を中心として、進めていく方法を検討していく。また、プラットフォーム運営が当行の新しい営業スタイルに定着するよう、関連部署の巻き込み、経営のコミットメント含め、社内体制の整備に努める。

委員からのアドバイス

- ・ 北那須3市町の共通財産である森林資源を活用して、木質バイオマス発電を切り口とした地方創生栃木モデルを検討して頂きました。北那須の資源・人・モノの循環図を描く行政区を超えた連携の仕組みの長期的視点も含め、ESG要素に着目した地域循環共生圏の創造モデルとして注目しています。
- ・ 今後に向けては、本年度事業で実施した地域課題の特定から地域資源の掘り起こし、効果的な支援の在り方、自治体や地元企業等との連携などの検討結果を踏まえた、地方創生北那須モデルの実現に向けたプラットフォーム機能の役割が重要になると思います。
- ・ 良質の森林資源を活用したバイオマス都市構想は、地域社会のグリーン化や活性化に繋がる事から、金融機関主導で行う行政区を超えた連携の仕組みの成果を期待します。

“

地域における上場メーカー・サプライヤーが一体となった ESG/SDGsの取組促進

-事例5- 京都銀行

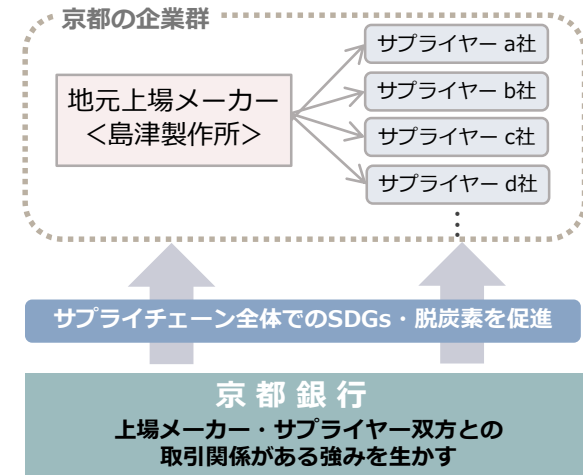
案件
名称

地域における上場メーカー・サプライヤーが 一体となったESG/SDGsの取組促進

 京都銀行

概要

- サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減（スコープ3対応）をはじめESG/SDGs諸課題への対応が求められ始めている。一方大企業のスコープ3排出に該当する中小事業者では具体的な取組が進展していない。
- 本事業では、上場メーカーと連携し中堅・中小企業サプライヤーでカーボンニュートラルをはじめとするESG/SDGsへの取組を促進することで、地域企業の競争力の維持・向上、地域の持続可能な社会の実現を目指した。



取組のきっかけ

【脱炭素化への対応】

- 京都には先端技術や独自の経営スタイルを誇る上場メーカーと、そのサプライヤーが数多く立地し、特色ある産業構造が構築されている。特に生産用・業務用機械や電子部品・デバイス関連の上場企業は京都に本社を置く「京都企業」として着目されている。脱炭素化の流れを受け、上場メーカーおよびそのサプライヤーに対して取組が求められ始めている。
- 一方、中堅・中小企業へのヒアリング結果を見る限り、具体的取組は進展しておらず、サプライチェーンからの離脱を含めたリスクを内包しているほか、当行と取引のある上場企業にもネガティブなインパクトが及ぶ可能性があるなど、地域の経済・環境・社会へのマイナスの影響が懸念される。

地域における上場メーカー・サプライヤーが一体となった ESG/SDGsの取組促進

-事例5- 京都銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
事前準備	✓ 取引先上場メーカーの中で取組を推進する連携先を選定	✓ 科学技術のリーディングカンパニーで、京都府内にサプライヤーを多く持つ島津製作所との連携を決定。
重点課題の特定	✓ 上場メーカーの事業を元に関連する産業の中長期動向を整理	✓ 需要の増減と将来的に想定される規制や要請事項の2つに分類して産業の中長期動向を調査。 ✓ CO2削減の観点だけでなく、リサイクルや労働環境等を幅広く調査。 ✓ 将来の要請については海外の先進的な事業者の要請事項を参照。
影響分析 (仮説構築)	✓ サプライヤーの納品物を元に事業に大きな影響を与える可能性のある要素を分析	✓ 銀行の取引先企業かつ連携する上場メーカーのサプライヤーを抽出し、事業内容と中長期動向からリスクや機会となりうる可能性のある要素を抽出。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 省エネ診断やCO2排出量の把握・削減に向けたコンサルティングを通じた環境負荷低減

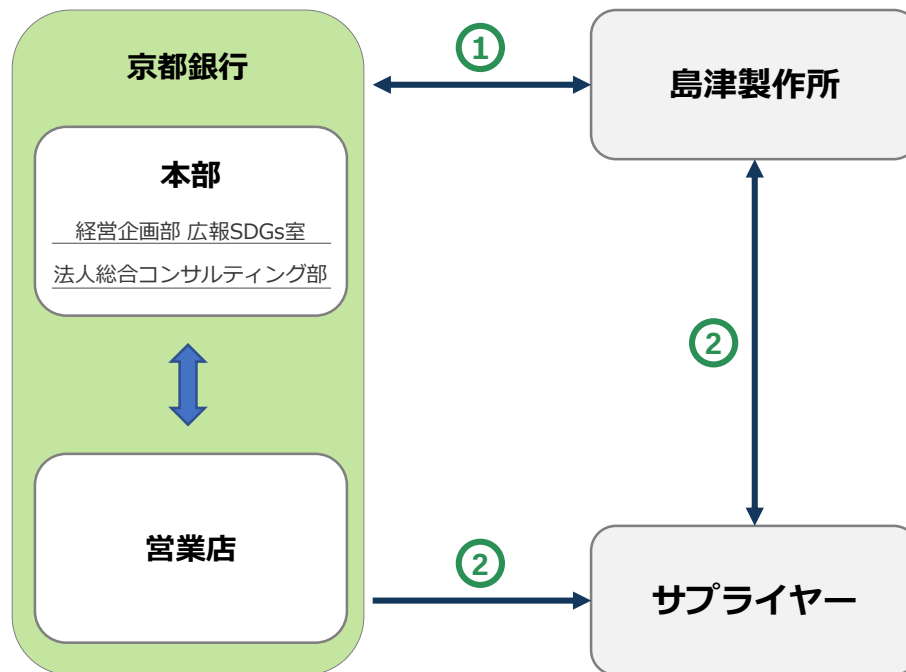
社会・経済

- ✓ 生産用・業務用機械や電子・デバイス産業の持続可能性向上
- ✓ 地域に集積するサプライヤーのものづくり力向上を通じた地域活性化

地域における上場メーカー・サプライヤーが一体となった ESG/SDGsの取組促進

-事例5- 京都銀行

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

①島津製作所との連携

- 主要サプライヤーへの働きかけや環境経営の方向性等について確認。

②サプライヤーへのコンタクト

- 島津製作所とともにサプライヤーに対して脱炭素・ESG/SDGsに関する意識調査を実施。

③島津製作所との共同サポート

- 共同でサプライヤーに向けた勉強会等を実施。
- 意識調査の結果をともに個社別に訪問し、各社が抱える課題等をヒアリング。
- ヒアリングを通じて把握した各社の課題や改善策をフィードバック。
- サプライヤーのSDGs宣言をサポート。
- 京都府事業「省エネ診断サービス」の活用。

地域における上場メーカー・サプライヤーが一体となった ESG/SDGsの取組促進

-事例5- 京都銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 異業種の連携により、双方の強みを生かした取引先へのソリューション提案が可能になる。
- 中小企業では、脱炭素に対する取組意識がそれほど高くないため、省エネ（＝経費削減）を切り口にするなどのインセンティブを示して意識醸成を図ることが必要との課題認識を得た。

【今後の進め方】

- 今回の訪問先企業との取組でノウハウを蓄積し、島津製作所サプライヤー以外の当行取引先にも取組を広げていく。
- 島津製作所とのスキームを京都の他上場企業へ横展開を図る。

委員からのアドバイス

- ・ グローバルに活動する大手企業は、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を把握し、それを削減していこうとしています。しかし、地域金融機関が取引をしている中小事業者は、サプライチェーンのトップにいる企業の動向を十分に理解できず、目先の仕事に終わっています。
- ・ 本事例では、サプライチェーンのトップ企業と取引関係のある京都銀行が、トップ企業と協力しながら、同社のサプライチェーンを構成する中小企業に対して、ESG/SDGsへの取り組みを促すための枠組みを構築しています。注目されるのは、京都銀行のメイン先ではなかった中小企業が、本事業によってESG対応の重要性に覚醒して、京都銀行に支援を求めてきた事例が生まれていることです。ESGの取り組みが金融機関の競争力の源泉になることを示せるものとして期待しています。

“

カーボンニュートラルに向けた水島地区の2次産業の持続可能性の 検討と支援体制構築に向けた研究

-事例6- 玉島信用金庫

案件
名称

カーボンニュートラルに向けた水島地区の2次産業の 持続可能性の検討と支援体制構築に向けた研究

 玉島信用金庫

概要

- 本事業では、地域への影響度及び当庫のポートフォリオの観点からカーボンニュートラルでの影響が高い事業（2次産業）につき、具体的にどのような「時間軸」で「どのような業態」に「どのような深度」で生じるかを把握していく。
- あわせて各業態が取るべきアクションについて、その選択肢を倉敷市と共に検討し、支援体制を構築していくことで、今後の地域金融機関が果たすべき役割を模索する。

取組のきっかけ

【脱炭素社会に向けた対応の必要性】

- 当庫中期経営計画において、加速する環境変化として「脱炭素」を明記し、地域企業が変化に取り残されない体制の必要性を認識。
- 変化に対応できない中小企業は、サプライチェーンから外されるリスクもあり、早急な対応が必要となる。

【地域特性によるリスク・機会の把握】

- 特に水島地区においては脱炭素による影響度が高い業種（2次産業）が集積しているが、脱炭素の動きはこれからの状況。
- 加えて、エリア内使用電力のCO2排出量は全国最大であり、今後地域経済に大きな影響が出てくるが、中小・零細企業においては、大手企業のマクロ情報が乏しく、影響を予想しにくい環境下にある。
- そのため、地域企業を支援する地域金融機関として、持続可能なビジネスモデル構築を支援していくため、本事業に取り組むこととなった。

外部要因

■ 政策
✓ カーボン
プライシング
✓ 炭素税

■ 経済市場
✓ サプライチェーンの
情報開示
✓ サプライヤーへの
脱炭素圧力

■ 社会
✓ 消費者の
脱炭素嗜好
✓ ESG投資の
高まり

■ 技術
✓ 再エネ・
EV・水素・
CCUS等

■ 自然
✓ 海面上昇・
高潮等

主要産業

【水島地区】

上位3企業

自動車

鉄鋼

化学

地域関連産業

サプライヤー
EV向け
部品の
需要増

電力・水素
主要産業の
燃料転換による
電力や水素
消費量増加

金属製品
鉄鋼を用いた
製造業の
増加

リサイクル業
スクラップ・
廃プラ廃ゴムの
回収の増加

化学産業・
プラ製品製造業
石油化学製品を
利用する
製造業の増加

主要産業や関連産業の増加による人口の維持 関連サービス（金融・小売りなど）の発展

カーボンニュートラルに向けた水島地区の2次産業の持続可能性の 検討と支援体制構築に向けた研究

-事例6- 玉島信用金庫

実践の流れ	実践のポイント	詳細
現状把握と 影響分析	✓ 現状分析として、水島地区の産業構造を分析 ✓ 上記を踏まえ、産業集積の要因を分析	✓ 脱炭素社会への移行にあたっての政策や技術変化等の一般的なシナリオを踏まえ、水島地区の産業構造及び当庫取引先のポートフォリオを分析。 ✓ 同時に、産業集積があることを踏まえ産業集積の要因を分析。
アクションプラン の検討	✓ 外部環境の動向や及ぼし得る影響について把握 ✓ クラスター構造を踏まえた対象産業のシナリオを検討	✓ 外部環境として、サプライチェーンの上流にあたる大手企業の動向や産業ごとの機会・リスクを把握。 ✓ 影響分析では、中長期的な地域経済への影響を把握することを目的に、クラスターの観点から、地域の主要産業が衰退することを仮定した悲観シナリオと現状維持・強化されることを仮定した楽観シナリオを設定。
外部連携	✓ 取引先だけでなく、地域産業全体を対象とした支援策を検討 ✓ ステークホルダーとの対話を検討	✓ クラスター分析を踏まえ、企業や地域の対応事項と金融機関支援策を整理 ✓ 取引先の支援ニーズを把握するため、分析を踏まえた対話を実施。継続検討のため、対話ツールや仕組みを整理。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 鉄鋼、自動車、石油化学をはじめとした2次産業の脱炭素化に貢献

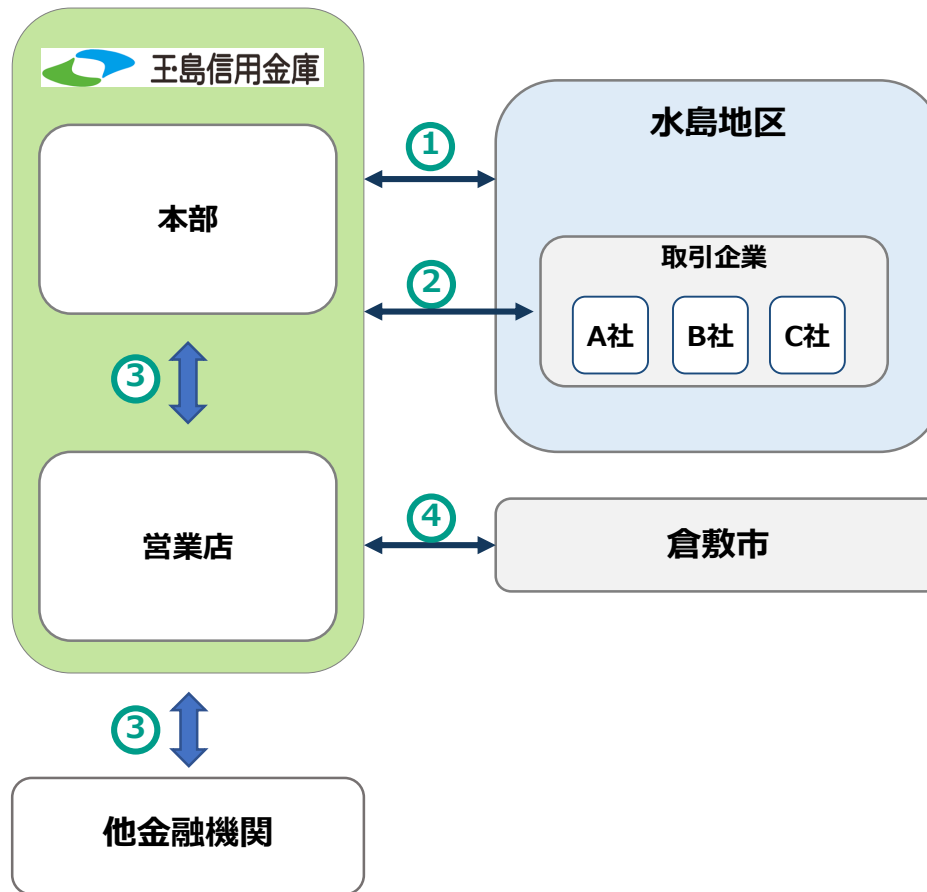
社会・経済

- ✓ 地域内の中小・零細2次産業の移行リスクに対するレジリエンス及び脱炭素化に向けた競争力の向上

カーボンニュートラルに向けた水島地区の2次産業の持続可能性の 検討と支援体制構築に向けた研究

-事例6- 玉島信用金庫

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

①産業構造の把握・影響分析の実施

- 倉敷市や大学へのヒアリングを通じ、本部中心に分析を実施

②機会・リスク評価、ヒアリング等の実施

- 分析におけるシナリオを通じ、企業へのヒアリング・対話を実施

③情報連携

- 地域経済全体を意識し、高梁川流域等を通じた他金融機関との連携体制を構築

④課題解決に向けた連携

- 具体的な施策に向けて、知見の共有等で適宜連携

カーボンニュートラルに向けた水島地区の2次産業の持続可能性の 検討と支援体制構築に向けた研究

-事例6- 玉島信用金庫

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 大手の動向をはじめとした情報収集ノウハウが少なく、外部環境分析に多く助言いただいた。
- アクションプランにおいて、時間軸と影響度合いに応じた策定の検討に苦労した。
- ヒアリング事項の検討において、アクションプランを意識した項目づくりに苦労した。
- 当初はリスク偏重の認識であったが、大きな機会も存在することが判明した。

【今後の進め方】

- 本事業での結果を地域企業に還元し、地域全体での脱炭素化への必要性の啓蒙を行う。
- 情報収集法や分析ノウハウを活かし、地域のステークホルダーと連携し、リスクのみならず、その裏にある機会も意識した、具体的なソリューションの提供を検討、実行していく。

委員からのアドバイス

66

- ・ 重化学コンビナートにおける横と縦の重層的なサプライチェーンを対象とした脱炭素ソリューションは、複雑系の連立方程式を解くような困難が伴いますが、そこに果敢に挑んだ貴金庫のチャレンジ精神にまず心から敬意を表します。
- ・ 他方、この問題の巨大さを勘案すると、貴金庫だけの努力では解決は不可能で、頂点大手企業のメインバンクや域内の他の金融機関と密接に連携し、技術革新の動向も睨みながら、産業クラスター全体のスムーズなトランジションを支援してゆく必要があり、そこにはまさにSDGsの「誰一人取り残さない」の精神が求められると思います。
- ・ 今後の取り組みの進展には非常に期待しており、種々の成果については、域内外の金融機関が参照できるよう、情報開示にも注力いただきたいと思います。

自動車関連サプライヤーに対する ESG 要素を考慮した新事業創出支援の検討

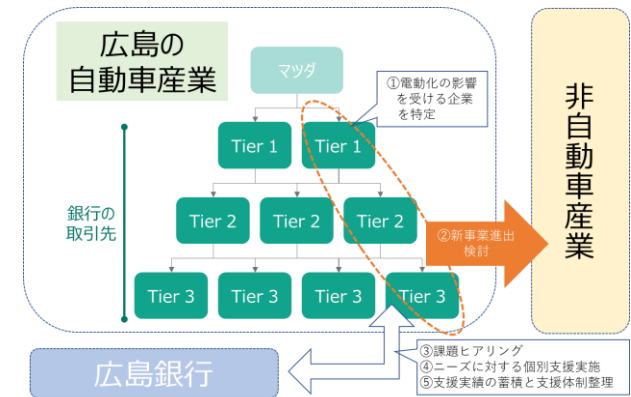
-事例7- 広島銀行

案件名称 自動車関連サプライヤーに対する ESG 要素を考慮した新事業創出支援の検討

広島銀行

概要

- 電動化に伴う内燃機関の減少により新たな事業の柱構築に向けた取組が自動車産業のサプライヤーに求められる一方、自社の経営資源を把握し将来的な事業の創出に向けた具体的な取組を実施している事業者は少ない。
- 本事業を通じて取引先へ保有技術の横展開にかかる情報提供とディスカッションを実施し、事業性評価の高度化を図ることを目的とした。



取組のきっかけ

【EV化による内燃機関部品減少の影響】

- 自動車部品製造業は広島県の主要産業であり、広島銀行の取引先も関連事業者を多く含む。パリ協定遵守に向けた脱炭素社会への移行に伴い、今後EV化により内燃機関が減少することは事業者のリスクにつながる。
- 一方事業者は何に取組むべきか具体的な検討を実施できておらず、銀行内にも新規事業創出に向けたソリューションを提供する支援体制が整っていなかった。

自動車関連サプライヤーに対する ESG 要素を考慮した新事業創出支援の検討

-事例7- 広島銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
影響分析 (事業前に実施済み)	✓ 中長期動向の整理	✓ 事業者の売上に影響を与え事業継続リスクとなるものとしてEV化を特定。
仮説構築	✓ 事業転換のパターンを整理 ✓ 自動車関連事業者に一般的なパターンの特定	✓ 他業界を含む事業の転換事例調査から事業転換パターンを技術・顧客・製品の観点から分類。 ✓ 特に自動車関連事業者に多く見られるパターンを深掘し、支援策や方向性に関する仮説を構築。
ヒアリング	✓ 事業者の支援ニーズの把握や仮説の検証	✓ 事業転換パターンをもとに事業の将来的な方向性に関する仮説検証を行いつつ、現状の課題を網羅的に把握。
支援策の検討	✓ ヒアリング結果を踏まえ、幅広い支援策を検討	✓ 支援策を検討する際は、金融機関単体の支援だけでなく、自治体や想定する転換先市場の事業者等との連携を通じた支援も検討。課題の重要性等を踏まえて実施の優先順位もつける。

想定されるインパクト

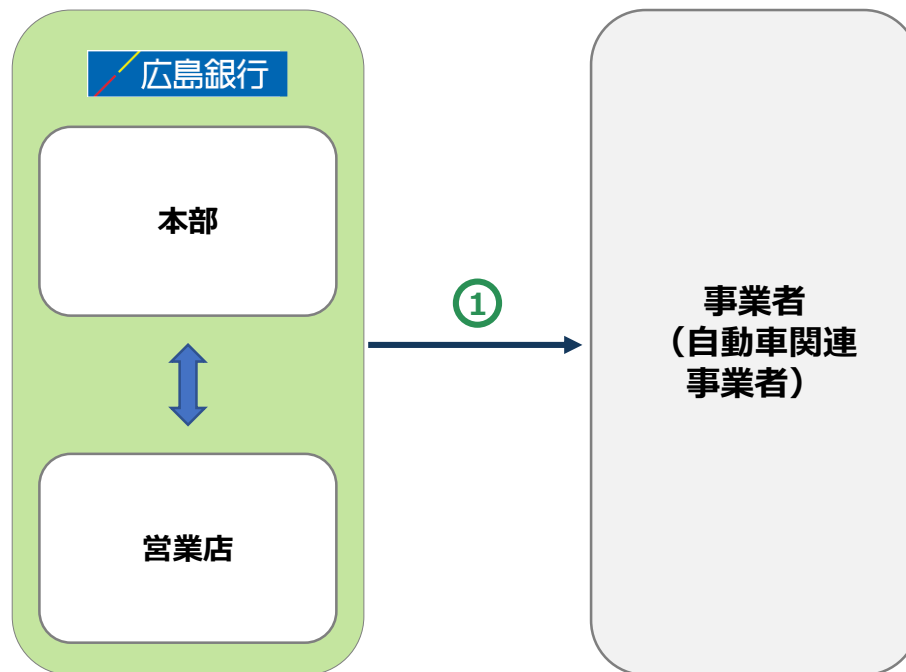
環境・社会・経済

- ✓ 脱炭素化に伴う産業構造の転換において、地域の主要産業である自動車部品製造業の持続性向上

自動車関連サプライヤーに対する ESG 要素を考慮した新事業創出支援の検討

-事例7- 広島銀行

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

①ヒアリング・フィードバック

- 事業転換パターンに対する仮説の検証を目的としたヒアリングを実施。具体的にはEV化に伴う技術の転用可能性等を調査。
- 事業者の課題をもとに、新規事業創出に向けた提案や、補助金の活用等より具体的な取組の提案をフィードバックとして実施。

自動車関連サプライヤーに対する ESG 要素を考慮した新事業創出支援の検討

-事例7- 広島銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 事業転換事例調査を通じて自動車部品サプライヤーの事業転換パターンを整理するなかで、事業者が新事業展開を検討する際に必要な着眼点を理解できた。
- 新事業の検討状況が個社毎に異なるため、事業者の検討フェーズに応じたサポートメニューの充実が必要であり、一気通貫ではなく段階的な支援体制構築が必要であることが再認識できた。
- 地元企業の持続可能な成長支援を行うためには、新事業進出に踏み出しやすい環境の整備(支援プラットフォーム構築の検討や、行政との連携による産業誘致等)が必要であると感じた。

【今後の進め方】

- 引き続き、取引先企業の課題/ニーズをヒアリングするなかで、外部機関との連携を活用しながら、個別のソリューション提供を積み重ね、将来的には一気通貫で支援可能な体制の構築を目指す。
- 上記取組みと並行し、地域のステークホルダー（行政、研究機関 等）との連携強化を推進し、地域一体となった自動車部品サプライヤーの支援体制強化を図る。

委員からのアドバイス

“

- ・ 自動車のEV化によって、広島経済の柱である自動車産業が大きく変わろうとしています。広島銀行は事業性評価の先頭を進み、顧客企業の強みや弱みを深く理解できる態勢を整えています。しかし、個々の企業だけをみているのでは今後の支援策の提案には限界があります。
- ・ 本事例では、自動車産業のあり方を産業論的に検討し直すところから出発され、レイヤーに応じて取引企業の強みや弱みを理解して、考えられる支援策を幅広く検討されています。EV化への対応は、目先のコスト削減などの対処療法的な対策ではなく、根本的な事業の見直しが必要になるからです。
- ・ 広島銀行の事例を参考にして、各地域金融機関は、地元の主要産業の将来像について、ESGの観点から抜本的に理解し直しておくことをお勧めします。

再エネ普及による脱炭素社会の実現と地域経済の持続可能性向上に向けた取組

-事例8- 米子信用金庫

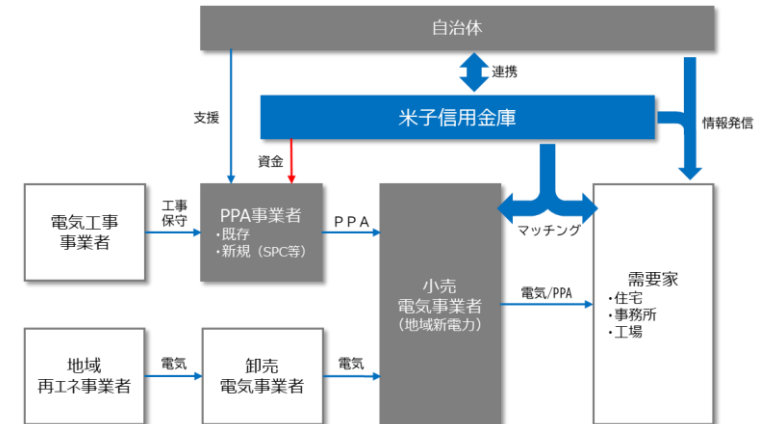
案件
名称

再エネ普及による脱炭素社会の実現と地域経済の持続可能性向上に向けた取組



概要

- ゼロカーボンシティの実現に向け、鳥取県、米子市、境港市と米子信用金庫が共同でコンソーシアムを設立し、FIT制度に依存しないエネルギー地産地消モデルの構築・普及に向けた検討を実施。
- 米子信用金庫の顧客ネットワークとファイナンスの知見を生かし、地域の電力事業者と需要家のマッチングによるPPAモデルを模索。地域内に経済効果をもたらし、同時に金融機関の新たなビジネスとなるようなスキームを策定した。



取組のきっかけ

【地域のエネルギー課題の把握】

- 鳥取県では、県民が支払う電気代として年間約1,000億円が地域外に資金流出している。
- これまで、再生可能エネルギー関連で地域外からの大きな資金流入が誘発された一方で、地域内に十分な経済効果がなく、エネルギーの地産地消の実現が課題となっている。

【再生可能エネルギー事業に対する期待】

- 世界的な脱炭素化の潮流の中で、国内でもさらなる再エネの需要拡大が予想されており、鳥取県においても、県内の地域新電力が主要プレイヤーとなることで、主要産業への成長が期待できると考えた。

再エネ普及による脱炭素社会の実現と地域経済の 持続可能性向上に向けた取組

-事例8- 米子信用金庫

実践の流れ	実践のポイント	詳細
現状把握・ 仮説構築	✓ 家庭部門の排出量を重点課題として認識 ✓ SWOT分析に基づき、太陽光発電のPPAモデルに着目	✓ 米子市・境港市の経常収支（▲532億円）のうち、全エネルギー収支が約4割を占め、地域へ与える影響は大きい ✓ 非FITのPPAでは、導入障壁が低く、電気代コスト削減や売電収入の獲得など経済的メリットが見込める
仮説検証	✓ PPAモデルに参入し得る地域ステークホルダーのニーズを把握 ✓ 金融機関としての融資リスクを整理	✓ 鳥取県や境港市が実施した住民アンケート調査により、PPAモデルのリスクへの懸念や抵抗感があることがわかり、信頼できる機関からの情報提供が必要であると認識 ✓ 完工リスクと、融資回収に必要な対価の不確実性を特定
ビジョン策定	✓ 米子信用金庫が提供し得るファイナンススキームと事業計画モデルを策定 ✓ 県・自治体のビジョンとの整合性を確認	✓ スキーム図では、事業の全体図を描き、地域外のプレイヤー（電材商社、保険会社等）も含めた資金の流れを可視化 ✓ 金融機関として、ファイナンス支援のほか、顧客属性に応じた再エネ導入ニーズの把握とリスクを低下させるマッチング支援、また自治体等と連携した事業体制の構築の役割を担う
支援策の検討	✓ 事業者や自治体との対話を続けながらアクションプランを策定	✓ 普及段階ではPPA事業者に対する個別のファイナンス支援やマッチングを行い、導入段階～拡大段階ではプロジェクトファイナンスの手法の検討を視野に入れる

想定されるインパクト

環境

- ✓ 再生可能エネルギーへの転換による環境負荷の低減

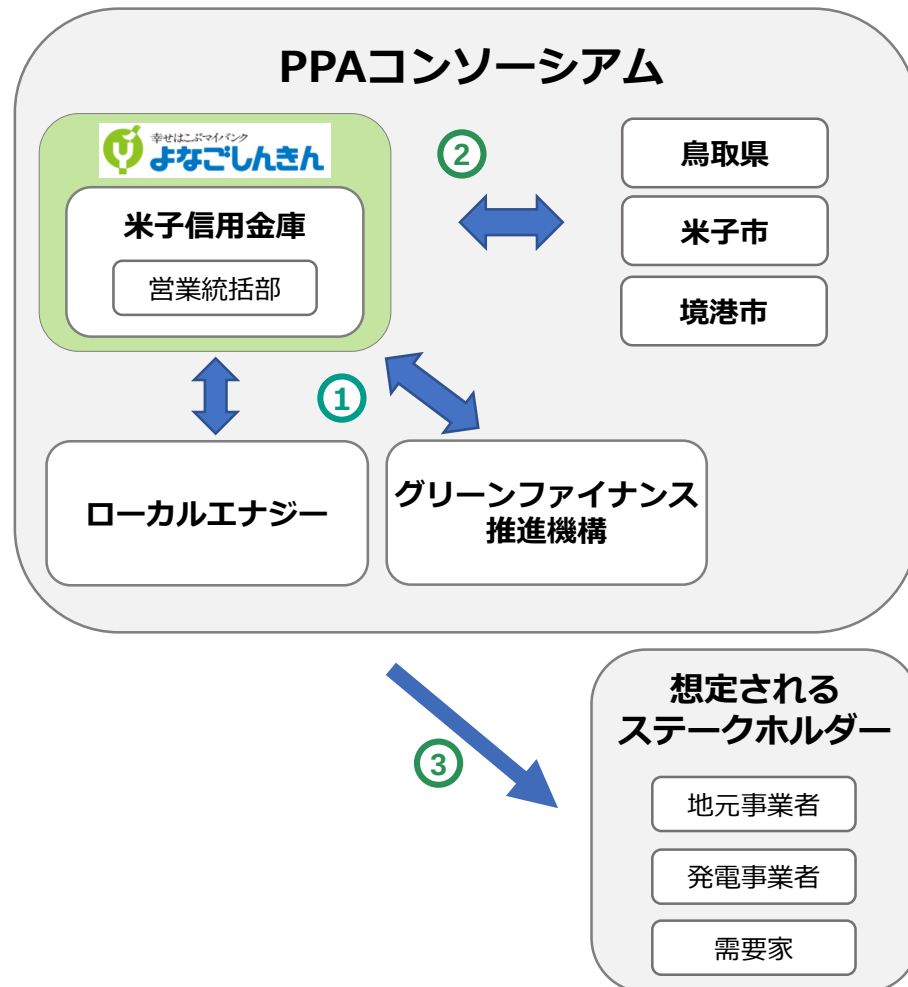
社会・経済

- ✓ 鳥取県西部地域における再生可能エネルギー関連産業育成による地域経済の活性化

再エネ普及による脱炭素社会の実現と地域経済の 持続可能性向上に向けた取組

-事例8- 米子信用金庫

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

①ローカルエナジー、グリーンファイナンス推進機構による検討の支援

- 業界動向調査や地元事業者を対象としたヒアリング調査の実施、ファイナンススキームの検討を支援

②コンソーシアムでの連携

- 県・自治体より、脱炭素に向けたビジョンや地域のエネルギー需給に関するデータを共有

③対話・ヒアリング

- PPAモデルへの関心や参入に際してのボトルネックを調査

再エネ普及による脱炭素社会の実現と地域経済の 持続可能性向上に向けた取組

-事例8- 米子信用金庫

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- PPAの事業化に向けては、営業担当の信用金庫職員への啓発や理解促進を行うことが必要であり、金融機関内部での体制構築が重要であった。
- ファイナンススキームの検討にあたって、融資リスクの整理と事業計画の策定を行う中で、政策や市場の変化を捉え、地域のニーズを掘り起こしながら、段階的に事業を拡大して黒字化させていくことが有望と分かった。
- PPA事業へのファイナンス支援にあたっては、今後大規模な資金需要が見込まれることが分かった。

【今後の進め方】

- コンソーシアム参加主体との継続的な連携を通じて、米子信用金庫と他の金融機関との中長期的な連携も視野に入れたエネルギー地産地消モデルの構築を目指すこととなった。
- 米子信用金庫では、アクションプランに基づき、鳥取県西部地域での太陽光発電PPAを実践しながら、そこで得られた知見を活かし、県全体への波及や、その他の再生可能エネルギー事業の支援へと展開することを目指す。

委員からのアドバイス

- 本事業は、事業収益を県外に流出させない地域裨益を最優先に考えた広域連携のビジネスモデルを、地域金融機関が中核となって進めている模範的な事例だと思います。また、自治体、地域金融機関、地域企業の三位一体を推進するESG地域金融の理想的なケースでもあります。
- 地域経済循環分析による波及効果など地域裨益度の開示等の透明性の向上も是非進めていただき、全国の地域金融機関への発信もお願いしたいと思います。一方、EV蓄電池の活用を始めとしたデマンドドリブンのグリッド戦略（需要側で電力使用の平準化を進める取組）など、今後さまざまに発展させていく余地は大きいです。県全体への波及や他の再エネ支援も重要ですが、エネルギーの地産地消についても、技術の更なる深掘りを期待します。

“

地域特性を活かしたESG 金融の構築

-事例9- 愛媛銀行

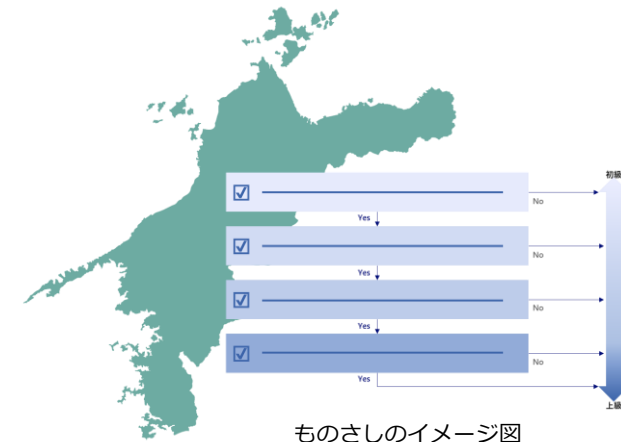
案件
名称

地域特性を活かしたESG 金融の構築



概要

- 地域の自治体や金融機関において様々なSDGsやカーボンニュートラルに向けた取組が進められているものの、どのような取組をとるべきか等の水準がわからず戸惑っている事業者も多い。
- そこで、本事業においては、県内の自治体の取組状況を踏まえ、他の地域金融機関等と連携し、「ものさし（基準）」を策定することの有用性を判断するとともに、具体的な「ものさし」策定に向けた検討を実施する。



取組のきっかけ

【ものさし（基準）の必要性】

- ESG投資やSDGsの盛り上がりから、愛媛県内でも SDGs やカーボンニュートラル等、サステナビリティにコミットする企業・自治体等が増えている。
- 他方、自治体等による普及・啓発の動きはあるものの、多くは概論に留まっている。目標達成に向けた道筋や、地域・企業のレジリエンス向上に向けて、各主体が具体的にどのようなアクションをすればよいのか、インパクトを生み出すためにはどのようなレベル感の取組が必要か、等の議論には至っていない。

地域特性を活かしたESG 金融の構築

-事例9- 愛媛銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
地域課題解決 に向けた仮説構築	✓ 県内の地域資源や地域課題を特定	✓ 愛媛県の地理的特徴や気候、産業構造等を統計データ等を用いて把握
多様な ステークホルダー との連携	✓ 自治体や他金融機関との地域経済エコシステム等の仕組み構築に向けた意見交換を実施	✓ 自治体や他金融機関における現状の取組状況や促進に向けた課題についてヒアリングし、地域におけるESG金融の促進に向けた地域経済エコシステム等仕組みの構築に向けたニーズや課題を把握
共通の目標設定 (ビジョン策定)	✓ 他金融機関等との連携を見据え、協働できる領域や共通目線の基準づくりについて意見交換	✓ 地域経済エコシステムを構築するにあたり、地域金融機関同士で連携をする必要性、協働できる領域や共通目線の基準づくりについてのすり合わせを実施

想定されるインパクト

環境

- ✓ 地元中堅・中小・零細事業者のCO2排出量の削減（カーボンニュートラルの実現に向けた取組促進）

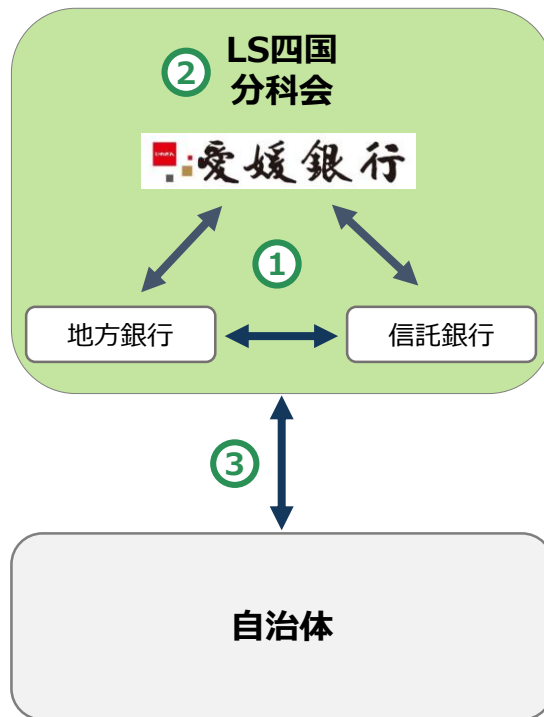
社会・経済

- ✓ 地域課題の解決に資する地域性を考慮した基準（目線）の創出（自治体×事業者×金融機関の統一基準の創出）

地域特性を活かしたESG 金融の構築

-事例9- 愛媛銀行

体制図（ステークホルダー）＜立ち上げイメージ＞



【実施事項】

①他地域金融機関と課題の共有、協働領域の模索

- ・ 他地域金融機関と現状地域で実施されているSDGs関連の施策についての意見交換。
- ・ 地域貢献目線で非競争領域における協働の可能性を対話を通じて模索。

②分科会の設置の必要性及び実施事項の検討

- ・ ①を踏まえ、他地域金融機関や自治体等と定量的なESG基準のあり方を議論する場の必要性を確認。様々な角度からの助言・知見の提供を期待し、LS四国に分科会設置を第一候補に協議中。

③自治体との連携

- ・ 金融機関への期待にマッチする連携策について、順次、協議を開始している。
- ・ 前向きな自治体には、現在、立ち上げを検討している分科会にも参加いただく予定。

地域特性を活かしたESG 金融の構築

-事例9- 愛媛銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 県や基礎自治体、金融機関は、SDGs、カーボンニュートラル等の取組に関心が強い。区々の判断基準や考え方で、登録制度や診断サービスに努めているため、域内における効果的・効率的なベクトル合わせを行う意義は大きい。
- 他方、地元中堅・中小・零細事業者のSDGs、カーボンニュートラル等への関心は、間違いなく高まりを見せているが、具体的なアクションに踏み込めていない状況であり、創意工夫につながる定量的な評価基準を期待する点を再確認できた。
- 事業者によって認識や理解の程度が異なる中、SDGs達成に求められる「ものさし（基準）」とするのに苦労している。ものさしの中に、「経営層のマインド」を追加することで、初級者も測定できるものとし、無理なく取組をステップアップできるよう試行錯誤していく。

【今後の進め方】

- 地元の金融機関で目線合わせを行い、「ものさし（基準）」をもって行政と連携することで、SDGs、カーボンニュートラルの達成につなげていきたい。

委員からのアドバイス

- SDGsやカーボンニュートラルの盛り上がりの中で、地域課題や特性を踏まえた「地域経済エコシステム」の構築に向けた支援プラットフォームの発想は、注目に値します。
- 本事業の取組で、自治体や中小零細企業などとのパートナーシップの輪が進み、地域社会や対象組織の実態に即した仕組みの具体化が期待されますが、ものさし(基準)や現時点での課題を踏まえた体制整備に向けての今後の進め方が重要になると考えます。
- プラットホームを軸としたこうした取組は、CO2排出量の削減に繋がる再生可能エネルギーシステムの普及拡大や、地産・地消型の自律分散型社会づくりを支えていく事にもなります。今後に向けて、本事業を横展開して普及の輪を広げていく事も含め、地域特性を活かしたESG地域金融の取組の創出と成果を期待します。

北九州市と地場の民間団体と連携によるESGを考慮した 伴走型支援の仕組化

-事例10- 福岡ひびき信用金庫



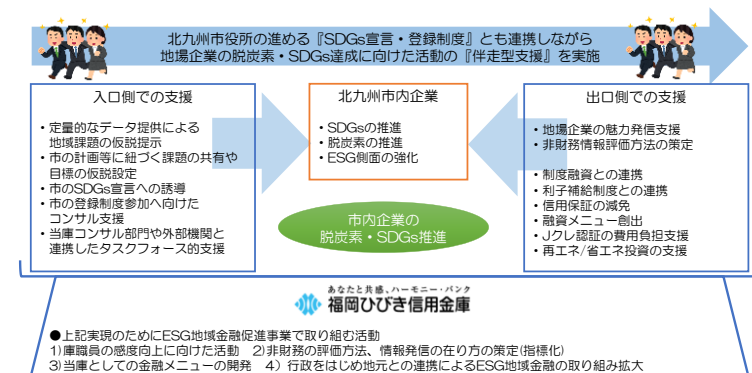
案件
名称

北九州市と地場の民間団体と連携による ESGを考慮した伴走型支援の仕組化

概要

- SDGs未来都市にも選定されている北九州市に位置する信用金庫として、市が目指す方向性（ビジョン）と一致した形で、中小企業の脱炭素・SDGsの達成に向けた企業の取組を促進する方法を検討する。
- 具体的には北九州SDGs登録制度と連携し、登録を目指す企業や登録後の企業に対して伴走型で支援を可能とする審査・コンサル体制の構築に向けた検討を行う。

ESG地域金融促進事業の活動概要(福岡ひびき信用金庫)



取組のきっかけ

【自治体（北九州市）の動き】

- 福岡ひびき信用金庫が位置する北九州市は、平成30年度にSDGs未来都市に選定され、また2050年までに脱炭素社会の実現を目指すゼロカーボンシティを表明するなど、環境分野におけるフロントランナーである。

【金庫全体の取組の必要性】

- 福岡ひびき信用金庫は地域密着型の取組を進める、SDGsについて促進をしてきたが、足元では役職員の感度向上や営業現場での実装に課題があり、全庫的な取組として押し上げていく必要があった。

北九州市と地場の民間団体と連携によるESGを考慮した 伴走型支援の仕組化

-事例10- 福岡ひびき信用金庫

実践の流れ	実践のポイント	詳細
多様な ステークホルダー との連携	✓ 自治体や地域の企業や団体との意見交換を重ね情報収集をするとともに信用金庫としての取組内容を検討	✓ 北九州市だけでなく北九州環境ビジネス推進会や地球環境戦略研究機関（IGES）等とESG金融の潮流やESG金融の在り方について意見交換をすることで、本事業で実施する内容を検討
共通の目標設定 (ビジョン策定)	✓ 伴走型支援の内容を検討していくに当たってのビジョンや目的を共有	✓ 北九州市がSDGs未来都市計画において掲げているビジョンを踏まえ、その貢献に資する中小企業の取組を支援することを目的とすることを共有
支援策の検討	✓ SDGs登録制度と連携した支援策の検討	✓ 北九州SDGs登録制度のチェックシートを活用したヒアリングツールの策定やヒアリングを通じて特定した課題やニーズを支援するための支援策の検討

想定されるインパクト

環境

- ✓ カーボンニュートラルに資する取組（CO2削減）の促進

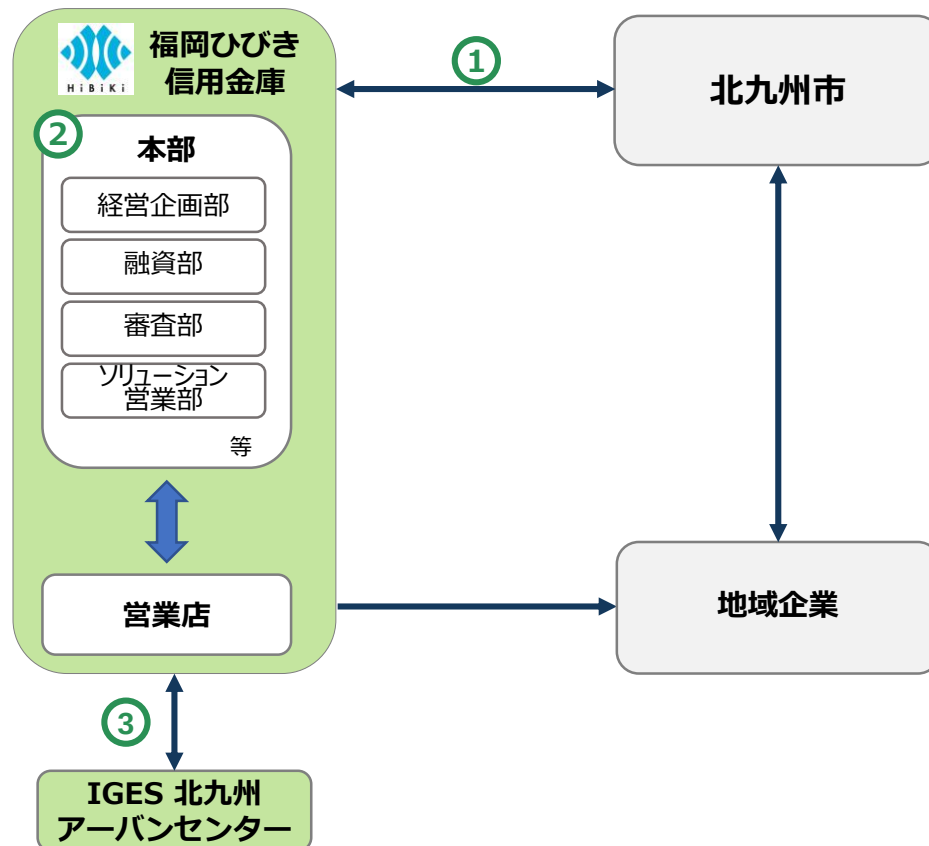
社会・経済

- ✓ 地域の中小企業の競争力向上

北九州市と地場の民間団体と連携によるESGを考慮した 伴走型支援の仕組化

-事例10- 福岡ひびき信用金庫

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

① 自治体との連携

- ・ 日ごろから情報交換等を行い、関係を強化。
- ・ 自治体と連携し、取組の趣旨を理解いただくとともに、取組状況を共有。

② 横断的な組織体制の構築

- ・ 金融機関として、SDGsに関連する活動やESG金融を促進するために横串組織を構築。
- ・ また、ESG金融の潮流を理解することや、SDGs登録制度の浸透を目的に営業店や役員向けの研修を実施

③ 地域の専門機関との連携

- ・ 今回の支援策を検討するにあたり、専門的な点からの助言をいただいた
- ・ ②の研修においては講師を依頼。

北九州市と地場の民間団体と連携によるESGを考慮した 伴走型支援の仕組化

-事例10- 福岡ひびき信用金庫

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 本事業では、当初、出口側支援である「非財務評価項目を審査に取り入れた融資商品」検討などに重きを置いたが、意見交換会でのアドバイスを経て、中小企業に寄り添った「登録制度申請支援」などの入口側支援検討に重点を置く必要性を認識した。
- 金庫職員向けのアンケートで職員間のSDGs・ESG・脱炭素に関する認知度・知識の差が大きいことが分かった。
- 研修と同時に、対話ツール使用による現場職員の対話力向上が必要であると考え、職員用ヒアリングシート（ドラフト版）を制作。企業インタビューで使用しながら、営業店が使用できる改訂版完成を目指す。

【今後の進め方】

- 北九州市との継続的な対話で連携強化を図り、北九州市のSDGs等の取り組みに沿った中小企業向け金庫施策を検討していく。
- 市内企業に対するSDGs等に関するインタビューを継続。当金庫のSDGs検討部会を中心に非財務評価項目検討を進め、企業が求める支援商品・サービス提供に繋げたい。

委員からのアドバイス

- ・ 自治体によるSDGs推進施策をいかに業務に活用できるかは、脱炭素と並ぶ地域金融機関にとっての目下のテーマではないでしょうか。また、この両テーマに共通する大きな課題の一つが中小企業の巻き込みです。
- ・ 経営資源が限られた中小企業にとっては資源を割くだけのメリットが感じづらく、金融機関のアドバイスは、事業の成長性や新たな可能性に気づくために不可欠と言えます。その役割を果たすにはまず行内でSDGsのビジネスチャンスが理解されることが必要であり、それなくしてはヒアリングシートも単なるチェックボックスに終わりかねません。自治体の政策が契機ではありますが、それがなかったとしても金融機関の新たな大きな役割という自覚をもって、取引先と共に進められることを期待します。

